

◀「報告書詳細版」は巻末の付録USBメモリに収録しています▶

第13部

電子メール基盤運用技術の高度化(概要版)

大谷 亘、ルーク コリー

第1章 はじめに

Emailはインターネットにおける自律分散的なアプリケーションプロトコルとして、黎明期から利用されてきた。

SNSやメッセージングサービスが普及した現在でも、送信相手のアドレスさえ知っていれば組織をまたいでコミュニケーションをとれる手段として、また、アドレスをサイバー空間における識別子として利用するため、Emailは広く利用されている。

しかし、その特徴を逆手にとったスパムやフィッシングをはじめとする不正メールの発信は後を絶たない。Trustworthy Emailワーキンググループ(以下、"本WG")では、より信頼できるコミュニケーション手段としてのEmailを確立するため、Trustworthy Emailのシステム構築・運用・普及に向けた取り組みを行う。

第2章 不正メールの定義

本稿では、"迷惑メール""スパムメール"や"フィッシングメール"、"ウイルスメール"を含む、Emailを不正利用(abuse)して送信されるメールを"不正メール"と定義する。

また、対照的に、利用者と管理者双方にとって信頼できる快適な電子メールの仕組み・運用手法を"Trustworthy Email"と定義する。

第3章 WIDE ProjectにおけるEmail運用の現状

WIDE Projectにおいてはwide.ad.jp.ドメイン名のメールシステムを運用しているほか、参加組織で利用するためサブドメインを登録ないしは参加組織に対してゾーン委任を行っている。

慶應義塾大学や東京大学など一部の参加組織では、wide.ad.jp.のサブドメインに対して独自のメールシステムを運用している。

第4章 本WGの目的

本WGは、運用者とユーザの双方にとって信頼でき快適なEmailシステムについて研究し、WIDE Projectおよび参加組織のネットワークに対してそれを実装することを目的としている。

目的達成のため、具体的な活動内容を3つのカテゴリに分類し、それぞれの役割にフォーカスして活動することとした。

- 実運用・実験環境としてのWIDE Project及び参加組織におけるEmailシステム構築
- インターネットにおけるEmailの現状調査及びTrustworthy Email実現のための課題探索
- 外部組織との連携に基づくインターネットEmailへの応用

第5章 WIDE合宿と研究会における活動

2020年度には有志で不正メールBoFを複数回開催した。また、2021年度には不正メールBoFでの議論を元に本WGを設立し、BoFの形で各種報告や議論を継続している。

第6章 まとめと展望

本稿では、Trustworthy EmailワーキンググループによるTrustworthy Emailの構築・運用・普及に向けた取り組みについて報告した。

今年度は4章でまとめた活動目的について着手できていない点があり、今後はメンバ同士の連携に基づきより活発にそれぞれの活動を継続していきたい。